

第63期 中間報告書

平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで

会 社 の 概 要

(平成21年9月30日現在)

設 立	昭和24年11月29日
資 本 金	6億1,100万円
事業の目的	1. 電気通信工事 2. 電 気 工 事 3. 土 木 工 事 4. 測 量 5. 塗 装 工 事 6. ほ 装 工 事 7. 管 工 事 8. 造 園 工 事 9. 鋼構造物工事 10. とび・土工・コンクリート工事 11. 警備保障業務 12. コンピューター及びその関連機器による情報処理業務 13. 前各号に関する設計・監理、コンサルティング並びに機材、 機器の販売及び保守 14. 貨物運送取扱事業 15. 労働者派遣事業 16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
本 社	〒920-0912 金沢市大手町2番3号 T E L (076) 221-6116 (代表)
支 店	富山支店 〒931-8313 富山市豊田町1丁目4番22号 T E L (076) 441-4211 (代表) 福井支店 〒918-8003 福井市毛矢3丁目7番8号 T E L (0776) 36-5630 (代表) 東京支店 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F T E L (03) 3500-3757 (代表)
営 業 所	関西営業所 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 T E L (06) 6633-4384 (代表) 新潟営業所 〒950-2064 新潟市西区寺尾西2丁目10番30号 T E L (025) 269-4130 (代表)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成21年9月30日をもって、第63期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長 森 泰夫

企業集団の現況

当中間期におけるわが国経済は、昨年秋以降のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機などの影響が深刻化するなか、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、フルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを拡大されるなか、平成21年6月末で全国のブロードバンドサービスは契約数が3,093万となり、前年同期に比べDSLは145万の純減となる一方、FTTHが280万増の1,589万となり、光ファイバーがブロードバンドサービスの主流となる新たな発展段階に入っております。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT以外の官公庁・民需工事においては景気の悪化による厳しい価格競争が続くなか、民需を中心に大幅な受注の減少がありました。NTT工事では主力のフレッツ光関連工事は受注価格の低廉化の影響で減少傾向にありますが、北陸新幹線工事に伴う支障移転工事等の増加があったため前年同期を上回りました。

以上の状況から、当中間期においては景気悪化の続くなか、連結受注工事高は62億9千4百万円（前年同期比9.8%減）、連結完成工事高は60億3千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上・コスト改善施策等を着実に実施し、結果として連結営業利益は1億1百万円（前年同期1千2百万円の損失）、連結経常利益は1億2千7百万円（前年同期比714.0%増）、連結純利益は6千5百万円（前年同期比638.5%増）となりました。

通期につきましては、NTT工事では大規模工事の減少や主力の光ケーブル工事の価格低廉化等により受注の減少が見込まれます。

また、NTT以外の官公庁・民需工事においても景気の悪化による厳しい価格競争が続くものと想定され、大幅な受注の減少が見込まれるなか、当社グループとしての通期における完成工事高は前期を下回ると見込んでおります。

このような状況を踏まえ、主力の光関連工事を中心として当社グループ全体の生産性の向上や経費の節減等の諸施策を継続推進するとともに、引き続き団塊の世代の退職に備えた技術者確保と早期育成により技術の継承・高度化を目指し、総合情報通信エンジニアリング会社として基盤の強化、収益向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

工事別連結受注工事高および連結完成工事高内訳

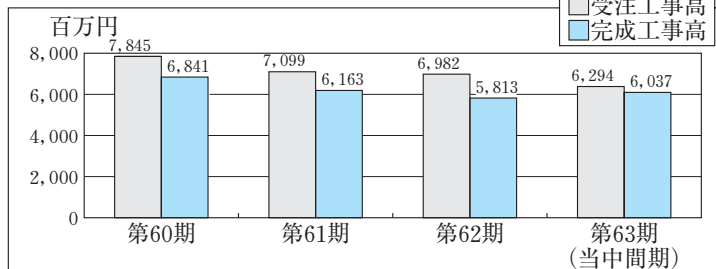
（単位：百万円）

工 事 別	連結受注工事高	前年同期比 (%)	連結完成工事高	前年同期比 (%)
ケーブル設備工事	4,421	90.4	4,218	102.8
土 木 設 備 工 事	807	84.2	767	139.7
ネットワーク設備工事	603	105.9	626	108.2
情報システム等	462	81.4	425	72.6
合 計	6,294	90.1	6,037	103.8

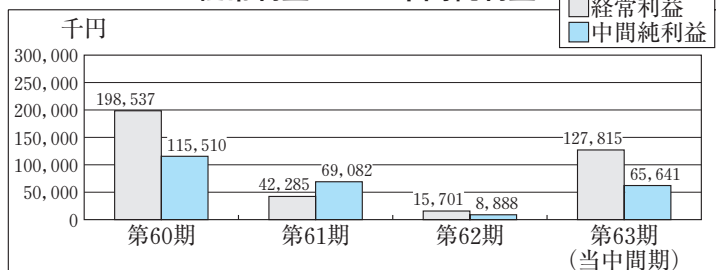
財産および損益の状況の推移

<連結>

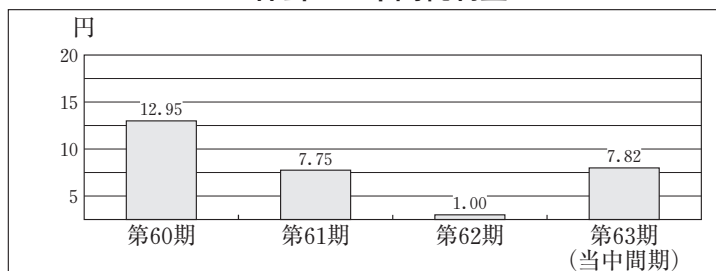
受注工事高および完成工事高



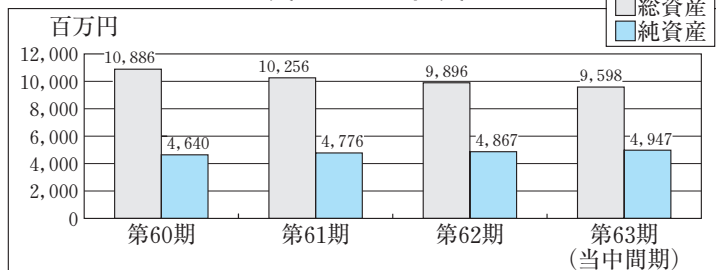
経常利益および中間純利益



1株当たり中間純利益

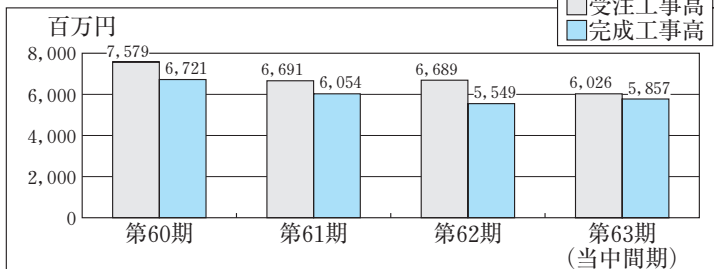


総資産および純資産

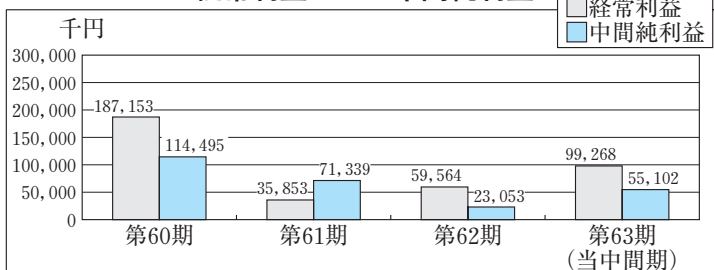


<個別>

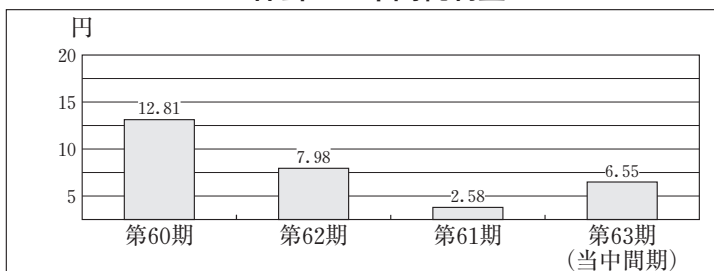
受注工事高および完成工事高



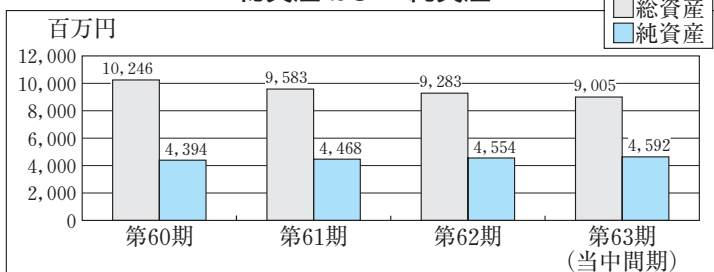
経常利益および中間純利益



1株当たり中間純利益



総資産および純資産



会社の概況

(平成21年9月30日現在)

1. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
金沢電話工事株式会社	10 <small>百万円</small>	83.0 %	電気通信設備施工
第二電話工事株式会社	15	100.0	電気通信設備施工
加越電話工事株式会社	20	100.0	電気通信設備施工
トヤマ電話工事株式会社	10	81.0	電気通信設備施工
北陸チノール株式会社	40	40.0	土木設備施工
富山土木株式会社	50	48.5	土木設備施工

2. 主要な事業内容

当社グループは、電気通信設備工事および土木設備工事に関する設計・施工を主たる事業といたしております。

また、当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

3. 主要な営業所

①当社の主要な営業所

名称	所在地
本社	石川県金沢市
富山支店	富山県富山市
福井支店	福井県福井市
東京支店	東京都港区
関西営業所	大阪府大阪市
新潟営業所	新潟県新潟市

②子会社

名称	所在地
金沢電話工事株式会社	石川県金沢市
第二電話工事株式会社	石川県金沢市
加越電話工事株式会社	富山県高岡市
トヤマ電話工事株式会社	富山県富山市
北陸チノール株式会社	石川県金沢市
富山土木株式会社	富山県富山市

従業員の状況

(平成21年9月30日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
713名	11名増

(注) 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	461 <small>名</small>	11増 <small>名</small>	45.7 <small>歳</small>	19.7 <small>年</small>
女性	57	0	45.1	20.9
合計又は平均	518	11増	45.6	19.8

(注) 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

株式の状況

(平成21年 9月30日現在)

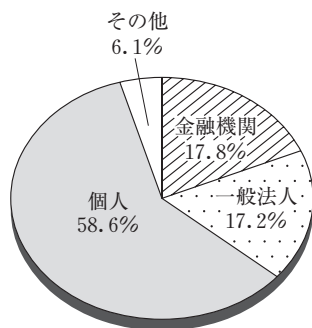
- ① 発行可能株式総数 21,600,000株
- ② 発行済株式の総数 8,413,668株(自己株式555,292株を除く。)
- ③ 株主数 694名

大株主

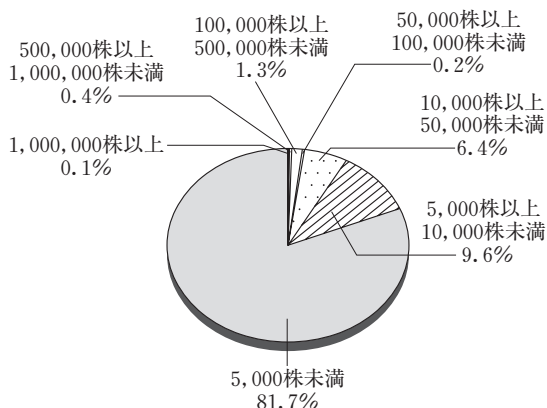
株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
大 西 實 枝	3,033,835 株	36.05 %
日本電話施設株式会社	718,740	8.54
北陸電話工事従業員持株会	568,953	6.76
株式会社 北國銀行	409,700	4.86
株式会社 福井銀行	399,300	4.74
株式会社 北陸銀行	376,200	4.47
日本コムシス株式会社	294,151	3.49
北国総合リース株式会社	134,100	1.59
日本電通株式会社	133,000	1.58
共栄火災海上保険株式会社	110,000	1.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	110,000	1.30

(注) 1. 当社は、自己株式(555,292株)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 出資比率は自己株式(555,292株)を控除して計算しております。

株式の分布状況



所有者別



所有数別

連結計算書類

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期 平成21年9月30日現在	前中間期 平成20年9月30日現在	科 目	当中間期 平成21年9月30日現在	前中間期 平成20年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,024,948	6,087,743	流動負債	1,579,168	1,704,914
現金預金	2,240,933	2,628,931	工事未払金	779,177	836,603
受取手形・完成工事未収入金	2,556,867	1,723,662	短期借入金	30,496	33,000
有価証券	554,249	253,442	未払法人税等	26,025	17,555
未成工事支出金	447,162	1,205,488	賞与引当金	173,548	178,780
材料貯蔵品	41,863	25,133	完成工事補償引当金	10,252	10,659
繰延税金資産	81,540	107,998	その他	559,668	628,315
その他	106,376	145,595	固定負債	3,071,319	3,323,715
貸倒引当金	△4,043	△2,509	長期借入金	25,548	26,000
固定資産	3,573,389	3,808,828	退職給付引当金	2,791,903	3,069,603
有形固定資産	1,801,899	1,876,577	役員退職慰労引当金	225,366	197,063
建物・構築物	513,866	548,474	負ののれん	28,500	31,048
機械・運搬具	103,316	129,798	負債合計	4,650,487	5,028,629
工具器具・備品	59,433	73,021	(純資産の部)		
土地	1,125,283	1,125,283	株主資本	4,911,430	4,828,147
無形固定資産	17,405	32,124	資本金	611,000	611,000
ソフトウェア	13,934	28,653	資本剰余金	326,200	326,200
その他	3,471	3,471	利益剰余金	4,101,032	3,915,712
投資その他の資産	1,754,084	1,900,126	自己株式	△126,802	△24,765
投資有価証券	479,982	520,816	評価・換算差額等	△29,200	△12,244
長期貸付金	9,186	13,282	その他有価証券評価差額金	△29,200	△12,244
繰延税金資産	1,206,271	1,303,569	少数株主持分	65,621	52,040
その他	58,644	62,457	純資産合計	4,947,850	4,867,942
資産合計	9,598,337	9,896,572	負債純資産合計	9,598,337	9,896,572

■中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売 上 高		
完 成 工 事 高	6,037,016	5,813,087
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	5,253,698	5,151,888
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	783,317	661,199
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	681,908	673,337
営 業 利 益 (△ 損 失)	101,408	△12,138
営 業 外 収 益	29,251	30,455
受 取 利 息 配 当 金	8,050	10,345
受 取 地 代 家 賃	4,845	4,666
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,666	2,533
そ の 他	10,689	12,910
営 業 外 費 用	2,845	2,616
支 払 利 息	518	605
そ の 他	2,326	2,010
経 常 利 益	127,815	15,701
特 別 利 益	1,026	6,050
固 定 資 産 売 却 益	34	1,835
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	986	4,115
そ の 他	5	99
特 別 損 失	1,500	1,622
固 定 資 産 売 却 損	37	-
固 定 資 産 除 却 損	1,462	1,564
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	58
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	127,340	20,128
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,386	10,188
法 人 税 等 調 整 額	35,162	19,119
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	3,150	△18,067
中 間 純 利 益	65,641	8,888

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成21年3月31日残高	611,000	326,200	4,102,549	△ 126,136	4,913,613	△ 38,803	62,831	4,937,641
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 67,157		△ 67,157			△ 67,157
中間純利益			65,641		65,641			65,641
自己株式の取得				△ 666	△ 666			△ 666
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	9,602	2,790	12,393
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 1,516	△ 666	△ 2,183	9,602	2,790	10,209
平成21年9月30日残高	611,000	326,200	4,101,032	△ 126,802	4,911,430	△ 29,200	65,621	4,947,850

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当 中 間 期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前 中 間 期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,210	1,114,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,791	△65,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,932	△69,372
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	244,486	979,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,244	1,815,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,573,730	2,794,523

個別計算書類

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	科 目	当中間期	前中間期
	平成21年9月30日現在	平成20年9月30日現在		平成21年9月30日現在	平成20年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,720,769	5,779,702	流動負債	1,528,575	1,581,846
現金預金	1,958,199	2,371,165	工事未払金	898,388	930,854
受取手形	26,296	6,891	未払金	197,980	204,617
完成工事未収入金	2,484,518	1,709,460	未払費用	197,865	202,867
有価証券	554,249	253,442	未払法人税等	8,986	8,226
未成工事支出金	420,184	1,069,955	未成工事受入金	9,960	61,852
材料貯蔵品	23,870	18,569	預り金	19,291	16,066
短期貸付金	39,200	86,960	賞与引当金	142,750	146,304
未収入金	140,387	145,904	完成工事補償引当金	9,252	9,594
繰延税金資産	67,976	92,618	その他	44,099	1,463
その他	9,632	27,192	固定負債	2,884,131	3,147,163
貸倒引当金	△3,745	△2,458	退職給付引当金	2,701,592	2,985,895
固定資産	3,284,830	3,503,816	役員退職慰労引当金	182,538	161,268
有形固定資産	1,527,393	1,582,277	負債合計	4,412,706	4,729,009
建物・構築物	412,289	440,536	(純資産の部)		
機械・運搬具	78,929	96,315	株主資本	4,622,093	4,566,754
工具器具・備品	46,733	55,983	資本金	611,000	611,000
土地	989,442	989,442	資本剰余金	326,200	326,200
無形固定資産	16,989	31,708	資本準備金	326,200	326,200
ソフトウェア	13,934	28,653	利益剰余金	3,799,580	3,642,203
その他	3,055	3,055	利益準備金	140,625	140,625
投資その他の資産	1,740,446	1,889,829	その他利益剰余金	3,658,955	3,501,578
投資有価証券	387,867	416,457	固定資産圧縮積立金	46,573	46,863
関係会社株式	112,079	115,510	別途積立金	3,230,000	3,130,000
長期貸付金	22,666	39,962	繰越利益剰余金	382,381	324,714
保険積立金	41,834	47,629	自己株式	△114,686	△12,649
繰延税金資産	1,160,990	1,258,452	評価・換算差額等	△29,200	△12,244
その他	15,018	11,850	その他有価証券評価差額金	△29,200	△12,244
貸倒引当金	△10	△33	純資産合計	4,592,893	4,554,509
資産合計	9,005,599	9,283,519	負債純資産合計	9,005,599	9,283,519

■中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 平成21年 4月1日から 平成21年 9月30日まで	前 中 間 期 平成20年 4月1日から 平成20年 9月30日まで
売 上 高 完 成 工 事 高	5,857,201	5,549,752
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	5,169,018	4,913,540
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	688,183	636,212
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	612,343	605,002
営 業 利 益	75,839	31,210
営 業 外 収 益	25,119	30,230
受 取 利 息 配 当 金	11,768	16,236
受 取 地 代 家 賃	8,037	7,858
そ の 他	5,313	6,135
営 業 外 費 用	1,691	1,876
雑 支 出	1,691	1,876
経 常 利 益	99,268	59,564
特 別 利 益	977	3,307
固 定 資 産 売 却 益	34	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	943	3,307
特 別 損 失	1,268	14,137
固 定 資 産 売 却 損	37	-
固 定 資 産 除 却 損	1,230	1,420
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	12,716
税 引 前 中 間 純 利 益	98,978	48,734
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,500	1,000
法 人 税 等 調 整 額	37,376	24,681
中 間 純 利 益	55,102	23,053

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	剰余金 その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	611,000	326,200	140,625	3,671,187	△ 114,020	4,634,992	△ 38,803	4,596,188
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 67,333		△ 67,333		△ 67,333
中間純利益				55,102		55,102		55,102
自己株式の取得					△ 666	△ 666		△ 666
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							9,602	9,602
中間会計期間中の変動額合計				△ 12,231	△ 666	△ 12,898	9,602	△ 3,295
平成21年9月30日残高	611,000	326,200	140,625	3,658,955	△ 114,686	4,622,093	△ 29,200	4,592,893

その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成21年3月31日残高	46,714	3,130,000	494,473	3,671,187
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△67,333	△67,333
中間純利益			55,102	55,102
固定資産圧縮積立金の取崩	△140		140	-
別途積立金の積立		100,000	△100,000	-
中間会計期間中の変動額合計	△140	100,000	△112,091	△12,231
平成21年9月30日残高	46,573	3,230,000	382,381	3,658,955

役員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	金	田	好	人
代表取締役社長	森		泰	夫
専務取締役	中	田	孝	憲
常務取締役	横	越	純	一
取締役	小	田		修
取締役	山	原	三	次
取締役	岩	永	秀	雄
取締役	川	原	秀	夫
取締役	大	島	千	秋
取締役	上	段	正	憲
取締役	寺	井	孝	美
取締役	澤	田	達	夫
取締役	川	面	正	雄
常勤監査役	中	河	哲	秀
監査役	神	谷	友	範
監査役	中	谷	達	治

(注) 監査役 神谷友範、監査役 中谷達治の両氏は、社外監査役であります。

(注) 本報告書中の記載金額、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◇ 株 主 メ モ ◇

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	■株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100 (通話料無料) ■特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、) 12月31日~1月3日を除く〕 ■WEBサイト http://www.daiko-sb.co.jp/
公 告 方 法	http://www.hokuwa.co.jp/ 電子公告としてインターネットホームページに 掲載をいたします。 やむを得ない事由によって電子公告による 公告ができない場合は、日本経済新聞に 掲載をいたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益 計算書は、EDINET (金融商品取引法に 基づく有価証券報告書等の開示書類に 関する電子開示システム)にて開示して おります。